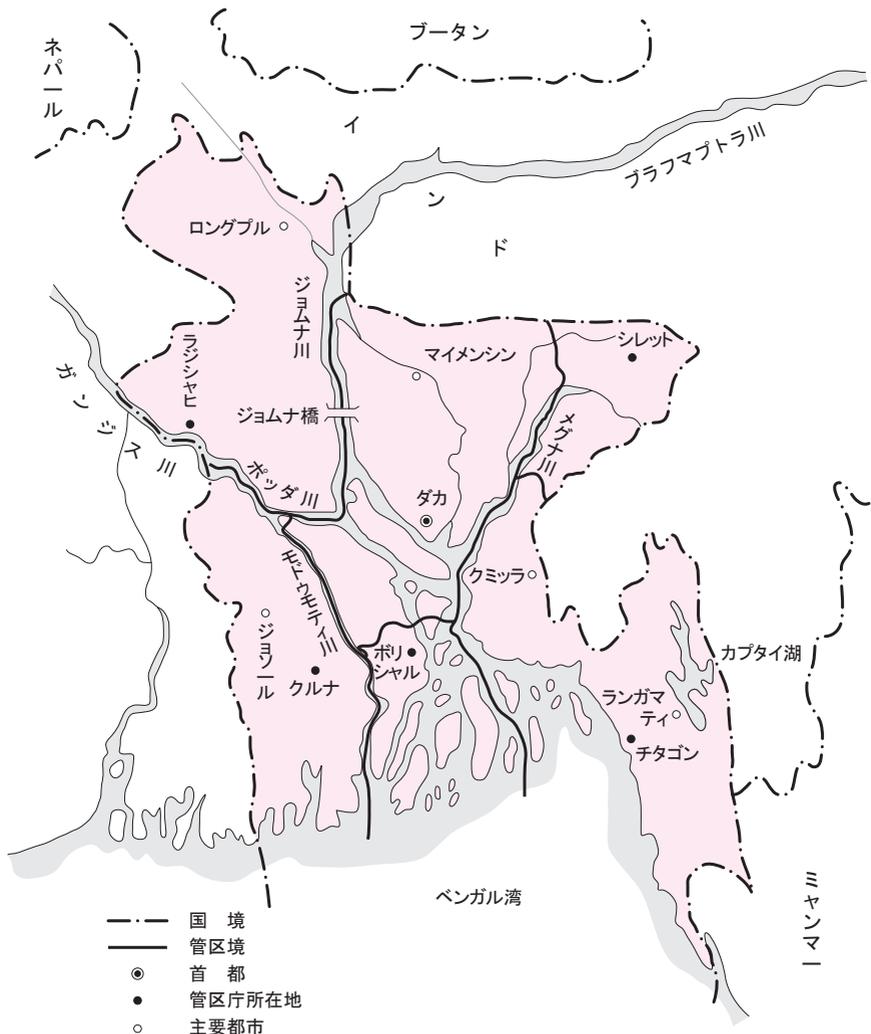


バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
面積 約14万 km ²	政体	共和制
人口 1億3700万人(2005年央推計)	元首	イアジュッディン・アーメド大統領
首都 ダカ	通貨	タカ(1米ドル=61.45タカ, 2004/05年度平均レート)
言語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月~6月



頻発する爆弾テロ、高まる連立政権への批判

おさだみつえ
長田 満江

概 況

政府はこれまでバングラデシュを「穏健な民主的イスラーム国家」であり、国内にはアル・カーイダなど国際イスラーム・テロ組織と連携するイスラーム過激派組織は存在しない、と主張してきた。しかし、2005年に入って、1月に手榴弾を使った爆弾テロが起り、8月にはバングラデシュ63県の459カ所でほぼ同時に広範囲な爆発事件があり、その後、イスラーム過激派組織による自爆テロが続発している。政府は国内のイスラーム過激派3組織の活動を禁止、その摘発に着手した。捜査の過程でこれら過激派組織が国際テロ組織と関係を持っていたことも明らかになっている。政府にとって打撃となったのは、これらイスラーム過激派のテロ活動を防ぐことができなかっただけでなく、イスラーム過激派勢力が、現在連立政権を組んでいるイスラーム協会(Jamaat-i-Islami:JI)と深く結びついていることが明らかとなった点であろう。

連立政権の中心である民族主義党(BNP)のなかからもJIと連立を組むことへの批判が強まっている。だが、現政権は2006年10月で任期が切れ、2007年1月には国会選挙が予定されており、政権の維持にはJIとの連立を解消することはできない。選挙に向けて、JIのテロへの関与を厳しく批判するアワミ連盟(AL)など野党勢力との対決は、今後一層厳しさを増すものとみられる。

2度にわたって開催が延期された南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議が2005年11月、ダカで開催された。2006年1月からはSAARC自由貿易協定(SAFTA)が発効する。インドとの関係改善はなかなか進展しない一方で、南アジア地域の経済協力の枠組みがようやく動き始めたことになる。こうした枠組みはバングラデシュの経済にもプラスとなるとみられているが、国内経済面では経常収支・財政収支の赤字拡大、インフレの昂進など、マクロ経済バランスに赤信号が灯っている。

国内政治

激しさ増す爆弾テロ

2005年1月27日、ハビガンジで開かれたALの集会に手榴弾が投げ入れられ、キブリア前蔵相およびAL指導者4人が爆死、70人が負傷する爆弾テロ事件が発生した。2004年8月にもハシナAL党首を狙って手榴弾が投げ込まれる事件が起こっており、その犯人が逮捕されたという発表はない。しかし、当時から事件にイスラーム過激派が関与し、それをJIおよびBNPの一部が支援していたのではないかとの見方が強く出されていた。

今回のキブリア前蔵相爆死テロ事件に関して、政府に犯人逮捕に着手するよう求める国際世論が強まり、また国内でも野党勢力はもちろん、知識人、法曹界、実業界などからも政府批判の声が高まった。政府は1月29日、インターポール、英国ロンドン警視庁、FBIに捜査協力を要請する一方、治安警察はハビガンジ地方のBNP活動家8人およびJI活動家2人を逮捕・起訴した。捜査の過程で今回のテロで使用された手榴弾が前年8月に使われたものと同じ型であることが明らかになり、手榴弾を使った爆弾テロに過激派が関与し、それを政府与党連合の一部が支援してきたという構図がはっきりしたのである。

その後、8月17日に全国64県のうち63県の459カ所ではほぼ同時に爆発事件が起こり、国民に大きな衝撃を与えた。事件の死者は2人、負傷者は約100人と、爆発場所の多さに比べると犠牲者は少なかったが、しかし、全国規模で、時限爆発装置を使い、ほぼ30分の間に爆発させるという組織力をまざまざと示したからである。爆発現場には非合法のバングラデシュ・ムスリム戦士団(Jama'atul Mujahiddin Bangladesh: JMB)の犯行声明が置かれ、そこには「イスラーム国家を実現するまで闘う」ことが表明されている。

事件後、政府のこれまでの過激派対策への批判が一挙に高まっていった。8月22日、カレダ・ジア首相は過激派勢力の摘発を指示した。各地でJMB活動家が逮捕され、家宅捜査で爆発物やその材料、JMBのリーフレット、軍事訓練用CD、アル・カーイダの出版物などが押収された。こうした逮捕・家宅捜査を通して、JMBの他に、JMBの軍事部門とされるバングラデシュの覚醒したムスリム人民(Jagrata Muslim Janata Bangladesh: JMJB)、バングラデシュ・イスラーム聖戦団(Harkat-ul-Jihad-i-Islami-Bangladesh: HUJI-B)などの過激派組織も8・

17爆弾テロ事件に関係し，さらにこれらの組織がクウェートのNGOであるイスラーム伝統社会復帰(RIHS)およびイスラーム基金(Islamic Foundation)等から資金を得ていることが明らかになってきた。国内ではこれら過激派組織がJIと深く関わっており，JIが開いている宗教学校マドラサやモスクが過激派組織に資金あるいは隠れ家を提供していることも明らかとなってきたのである。JIは過激派組織との関係を否定しているが，JIの学生部門であるイスラーム学生戦線(Shibir)は過激派との関係を否定していない。

8・17事件後，BNP，JIが表面上過激派と距離を置くようになって，JMBは戦術を転換する。自爆テロである。最初の自爆テロは11月14日，ジャラカティ県で起こった。判事の乗るマイクロバスにJMBの活動家が爆弾を仕掛け，判事補2人が死亡，3人が負傷した。犯人は重傷を負って逮捕され，自らをJMBの自爆部隊と名乗っている。さらに11月29日にはガジプールとチタゴンの2カ所の裁判所内で自爆テロが起こり，双方で判事2人，警官2人を含む9人が殺害され，78人が負傷した。12月1日に再びガジプールの県庁前で，同8日にはネトロコーナでも自爆テロが起こっている。逮捕されたJMBメンバーは供述書のなかで，同組織の自爆部隊のなかには退役軍人も含まれ，現役軍人8人が爆弾製造を指導したと述べたという(軍指導部は現役軍人の関与を否定する声明を発表した)。

イスラーム過激派の活動禁止

2005年1月のキブリア前蔵相殺害テロ事件を契機に，国の内外から政府のイスラーム過激派対策に対する批判が強まった。テロがイスラーム過激派組織によるものであろうことは，2004年に頻発した爆弾テロ事件からも判っていたのだが，政府は連立政権内部のJIおよびイスラーム統一戦線(IOJ)からの反対を受け，また国際的には「国内にイスラーム過激派組織は存在しない」と主張してきたこともあって，過激派組織には厳しい措置をとってこなかった。

キブリア殺害テロ以降，内外の批判が高まるなかで，政府は2005年2月23日，JMBおよびJMJBを「一連の爆弾事件や殺人により秩序を破壊した」としてその活動を禁止した。JMBの代表であるM・A・ラフマンおよびJMJBの指揮官であるS・イスラム(通称バングラ・バハイ)についても逮捕を命じた。同日，警察はバングラデシュ・ハディース運動(Ahle Hadith Andron Bangladesh：AHAB)代表でラジシャヒ大学教授アル・ガーリーブを含む活動家11人を逮捕した。AHABが組織としてテロ活動を行っていたという確証はないが，イスラーム過激派の精

神的指導者とみられていたためである。これら過激派はイスラームの原理に基づく国家建設を目指し、彼らがイスラームの教えに反すると判断した人物や事柄をテロの対象としてきた。昨年しばしば起こった映画館爆破、各地の農村で行われる素朴な演劇祭りジャットラに対する襲撃、とくに南西部で頻発したジャーナリストの殺害、共産主義活動家へのテロ、NGO およびグラミン銀行事務所への襲撃、裁判所と判事を狙ったテロ、などがそれである。

活動を禁止したとはいえ、この段階でイスラーム過激派に対し、警察が大規模な捜査活動を行ったとは思えない。政府がイスラーム過激派の活動抑制に本格的に取り組んだのは、8月17日の大規模な同時多発爆弾テロが起こってからとみられる。過激派勢力を過小評価していたことにもよるが、政府の危機管理能力の低さにもよると言えよう。4月29日、米 국무省の『テロに関する国別報告書2004』の内容が報道されたが、この報告書はバングラデシュの項でHUJI-Bについて、「同組織は2004年8月のハシナ AL 委員長を狙った手榴弾テロや農村の文化活動襲撃事件に関係し、パキスタンのイスラーム聖戦団(HUJI)やムスリム戦士団(HUM)と関係が深く、アル・カーイダとも繋がっている」と記述している。しかし、政府がHUJI-Bの活動を禁止したのは10月17日であった。同組織が8・17同時多発爆弾テロに関与した後の措置であり、まさに政府の危機管理能力が問われる対応であった。

政党連合の継続か、解消か

8・17の爆弾テロ事件は連立政権に大きな衝撃を与えた。1月のキブリア殺害テロ後、政府はイスラーム過激派2組織に活動禁止措置を採っており、これで過激派を押さえ込むことができると判断していたからである。事件直後、内務担当相は国内にイスラーム政党は33団体あるが、彼らは全国ネットワークを持っているわけではない、と発言している。BNP 議員の多くもこの爆弾テロがJMBによって実施されたとの見方には懐疑的で、JMBは全国同時テロを実行するだけの力を持っておらず、事件はイスラーム過激派の名を借りてALが実行したのではないかとの、いささか見当外れの疑惑を表明した。

しかし、捜査の過程で爆弾テロへのJMB および JMJB、HUJI-B の関与が明らかになり、さらにこれらイスラーム過激派組織とJI との関係も明白になっていった。2007年1月には次期国会選挙が予定されている。そこでの再選を最大の政治課題とするBNPにとって、JI との連立を続けることがプラスになるかどうか

かを判断する必要に迫られた。たしかに、前回2001年10月の国会選挙では、BNPは選出議席300のうち199議席を確保した。だがそれにはJIと政党連合を組み、選挙協定を結んだことが奏功したという経緯がある。JIと過激派の関係が明らかとなった状況で、JIと連合を組むことが次期国会選挙でBNPの得票率にどのような影響を及ぼすか見極める必要がでてきたのである。

BNP内部からJIとの連立に反対する声が公然と出されるようになった。こうした動きを抑えるため、カレダ・ジア首相・党総裁は11月20日、反対派の急先鋒である同党のアブ・ヘナ議員を反党活動のかどで除名した。また他のBNP国会議員に対しては、JIとの連立に反対する者には次期国会選挙で党公認を与えないとの脅しをかけたと報道されている。

次期国会選挙に向けて

現政権の任期は2006年10月、次期国会選挙は2007年1月に実施される見込みである。政府は2005年を選挙準備期間と位置づけ、選挙向けにさまざまな布石を打ってきた。そのひとつとして、閣僚・国会議員・裁判所判事等の手当引き上げ、公務員・軍人賃金の平均53.3%の引き上げ、多くの省庁での昇格・昇任人事、政府省庁および公的機関の週休2日制などが発表されている。

また、6月に発表された2005/06年度予算案では、一般会計歳出は前年度(改定予算)比15.7%、年次開発計画は同19.5%の増加を盛り込んだ。支出増加のなかには、農業部門への補助金支出倍増、季節失業者基金の新設などセーフティーネットの拡大、最低課税額の引き上げなど、選挙向けの政策が含まれている。

サイフル蔵相は、この他、マネーロンダリング措置の1年延期を発表した。すなわち、「所得税7.5%を支払うならばその資金の出所を問わずに銀行預金できる」という措置の期限を1年延長したのである。ブラックマネーを銀行に預金させることで合法化し、投資と雇用機会の増加に繋げる狙いだが、実際にはこれら資金が投資に回ることは少なく、「政党献金に使われ汚職を増やす」結果に終わるだけと批判されてきた措置である。ブラックマネーを持つ人々がBNPの支持基盤になっていることを示すものであろう。

政治面では、国民党(Jatiya Party : JP)対策が焦点となった。2001年の選挙でJPはエルシャド元大統領派とマンズル書記長派に分裂、前者は当時政権党であったAL側と共闘し、後者はBNPを中心とする野党連合に参加した。選挙後野党となったJPは、エルシャド委員長に対するBNP連立政権側の締め付けから

逃れるために、ALとは距離を置き、野党共闘にも加わらないスタンスを採ってきた。ALが国会をボイコットしている間もJPは国会に出席している。しかし、JPの内部はエルシャド支持で固まっていたわけではなかった。党内反エルシャド派は再びALとの共闘を摸索し始めたが、その中心はJP議長団のひとりでもあるエルシャドの妻であった。6月4日、警察は突然エルシャドの妻を逮捕した。理由は「携帯電話を盗み、美術品を壊した」とエルシャドが告訴したためと説明された。その後逮捕理由はさまざまに変化するが、最終的には15億^{タカ}の資金を不法に集めたため、とされている。これはJPがALと結びつくことを阻止するための、なんとも稚拙な逮捕劇であった。カマル・フセイン人民フォーラム(Gono Forum: GF)代表はこの事件について「文明社会においてこうした逮捕がなされるとは信じがたいことであり、批判の言葉を失う」と述べている。選挙で勝つためなら何でもするという政府の姿が見え隠れする「事件」であった。

布石の第3は、野党との協議をしないまま、5月23日、政府がアジズ最高裁判事を選挙管理委員長に任命したことである。ALはこの任命を受け入れないとの声明を発表、他の野党勢力も一方的な任命について、こうしたことは政治的危機を一層悪化させると批判している。選挙を混乱なく、自由・公正に行うために、政府は各政党が選挙管理委員長を信頼できるような条件を整える必要があるのだが、政府の対応からは野党勢力の協力を求める姿勢はみられない。

高まる政府批判

頻発する爆弾テロがイスラーム過激派だけではなく、JIなど連立政権を組む政党も関与していたことが明らかになって、政府への批判が高まったことはすでに触れた。カマル・フセインGF代表も「政府の非効率、弱体がテロを招いた」と厳しく批判している。こうしたテロ事件以外でも、政府に対する批判が高まってきた。

ひとつは治安維持にあたってきた迅速行動隊(Rapid Action Battalion: RAB)の行動に対する批判である。RABは軍・国境警備隊・警察で構成される治安部隊だが、犯罪捜査にあたっては犯人逮捕を優先せず、発砲されたことを理由にいきなり射殺してしまうことが多発している。なかには無関係な市民が巻き添えて死亡するケースも少なくない。2004年中にRABとの「交戦」によって殺害された人数は、バングラデシュ人権団体の報告によれば238人であった。その数は2005年に急増する。RABは爆弾テロ事件の捜査過程で発砲を受け、「交戦」の結

果射殺したのであり，発砲を受けたことによる正当防衛であると説明している。RABのこうした捜査には「人権無視」との批判が国内はもとより国際的にも高まっている。

また，連立政権の選挙公約であった汚職追放についての批判も強い。2004年11月，政府は選挙綱領で約束した「汚職対策委員会」(Anti-Corruption Commission：ACC)を設置した。これまで汚職摘発を担ってきた政府の「汚職対策局」(Bureau of Anti-Corruption：BAC)を解散，独立した組織として設置されたものである。ACCはその設立直後からさまざまな問題に直面した。委員長に任命されたH・カーン前最高裁判事と2人の委員との対立，事務局長の辞任などがあって，ほとんど機能不全に陥ったのである。ようやく2005年4月，政府とACCはその組織内容について合意，本部のスタッフは1369人とし，BAC職員は資格審査基準を満たせばACCに採用すること，全国的には6つの省，19地域，45県に事務所を開設することなどが決められた。しかし，実際の活動は低調で，成果を上げるには至っていない。政府がACCの活動に非協力的なためである。そのうえ，選挙が近くなるにつれてBNP指導者や活動家の汚職が目立っている。国家プロジェクトをめぐる汚職も明らかになってきたが，市民レベルでは，BNP活動家が都市の商店や企業家に対し「上納金あるいは権利金」という名目で法外な献金を強要し，拒否されたことを理由に殺害する，といった事件が各地で報告されている。ドイツに本部のあるNGOの国際汚職問題調査機関Transparency Internationalは毎年，世界の汚職ランキングを発表しているが，2005年のバングラデシュは世界159か国中最下位，5年連続で最も汚職が蔓延している国と評価されている。

この他，BNP議員の国会軽視に対する批判も強く出されている。2005年10月に連立政権は樹立5年目に入ったが，新聞は「与党議員の欠席，野党のボイコット，重要議題を議会の場で討議しつづける政府，国会常任委員会制度強化の遅れ」が国会を機能不全に陥らせ，「これまでの国会のなかで最も低調」(*Daily Star*，2005年10月28日)と批判している。

決め手を欠く野党勢力

キブリア殺害テロ事件以降，ALは2度にわたる60時間ハルタル(ゼネスト)を呼びかけるなど，他の野党とともにハルタル戦術を強め，現政権が退陣するまで国会をボイコットすると発表した。実際，2005年を通してALなど主要野党は1度も国会に出席していない。

3月14日にはAL、左派系11政党、民族社会党(JSD)、民族人民党(NAP)が野党共闘会議を開いて次期国会選挙について協議、政府に選挙実施体制の改革を要求することで一致した。バングラデシュの国会選挙は、憲法上、国会解散後に設立される中立暫定の選挙管理内閣によって実施され、その選挙管理内閣の首席顧問(同内閣の首相にあたる)は前最高裁長官が就任することになっている。野党共闘の改革要求は、(1)この首席顧問を前最高裁長官に限定せず、「すべての国民が同意できる人」にすること、(2)選挙管理内閣は次の内閣が樹立されるまでのルーティンの機能を果たし、新しい政策の決定はしないことの2点である。また選挙管理委員会については、委員会は行政とは別の独自の事務局を持ち、この事務局が予算管理を行うことを要求している。

ALが首席顧問として前最高裁長官が就任することに反対する理由は、2001年の国会選挙における苦い経験が影響している。当時首席顧問に就任したラティフル・ラフマン氏は、まず13行政部門の長官の人事異動を発表、さらに県知事など地方の行政部門、警察へと人事異動の対象を広げた。多くの場合、ALが選挙向けに行った人事をくつがえすものであった。選挙で完敗したALは選挙管理内閣と選挙管理委員会が中立の立場から逸脱したと批判した。

次期選挙で選管内閣首席顧問に就任するのは、憲法の規定によりハサン前最高裁長官となる。5月19日、ハシナAL委員長はハサン前長官が首席顧問に就任するならば、ALは選挙には参加しないと述べた。ハサン前長官が1975年のムジブル・ラフマン暗殺事件の犯人の親戚で、以前BNPの役職についていたことがあり、同氏が中立の立場に立つことはありえないとの理由である。2001年の再現を危惧しているのである。

こうして政府との全面対決姿勢を鮮明にした野党共闘会議は、カマル・フセインのGF、B・チョウドリ元大統領のバングラデシュ新潮流とともに、次期選挙に向けて反政府統一行動を進めることになった。野党の統一行動もあって、5月9日に行われたチタゴン市長・市議会選挙は野党側の大勝利に終わった。市長にはALが推す現職のM・チョウドリ市長が与党連合の候補者に大差をつけて再選された。市議会選挙では41議席のうちAL系が25議席を確保、BNP系は11、JPは1議席にすぎず、女性留保護席もALが12議席を取り、BNPは2議席しか取れなかったのである。

イスラーム過激派による8・17全国爆発テロ以降、政府に対する国民の批判が高まる一方、野党側の反政府活動は停滞しているように見える。批判の強いハル

タル戦術を強行しても参加者は少なくなってきた。国会ボイコットを宣言しているため本会議・常設委員会に参加できず、政府との対話もない。9月30日、縫製製造業者・輸出業者協会主催のセミナーに参加したBNPとALの政治家は、ともに国内のすべての分野で「政治化」が進んでいるため、何人も社会改革に積極的役割を果たせなくなったとして、「与野党が問題を話し合いで解決する文化を作ることが大事」との意見を述べている。しかし、こうした考え方は少数意見であり、与党連合は党利党略に従って選挙の足固めを進めているのに対し、野党は国民の政府批判を選挙運動に纏め上げる決め手を欠いたままである。

経 済

マクロ経済不均衡の拡大

6月9日、サイフル蔵相は2005/06年度(7月～6月)予算案を国会に提出した。予算案の特徴は一般会計歳出、年次開発計画支出が前年度改正予算比でそれぞれ13.1%、19.5%の大幅増となっていることである。資金配分にあたって政府が最も重点を置いた分野は農業・農村開発分野で、前年度予算比24.5%の増額とした。輸入肥料への25%の補助金、灌漑用および農産物加工用の電力への20%の補助金、農産物輸出への30%の補助金などが継続・新設され、農業分野への補助金支出は前年度予算に比べ倍増している。また、道路建設など農村インフラ整備と農村雇用機会創出事業への投資配分を増やしている。次いで、季節失業者基金の新設など、社会的弱者に対するセーフティーネットの拡大・強化を謳っている。また、教育部門への資金配分を増やし、女子学生1万人に月額200^{万円}の奨学金を供与することが目玉として含まれた。その他、最低課税額の引き上げ、工業分野18業種について投入財の輸入関税免除なども含まれている。2007年初の国会選挙を視野に入れ、国民の支持を狙う「意欲的な」予算編成となった。

歳出の増加を埋めるべく、予算案では付加価値税(VAT)収入を20%増やすなどして歳入を前年度改正予算比16.6%増と見込んでいる。これが実現すれば財政赤字はGDPの4.5%で、世銀・IMFの基準内に収まる。だが、歳入については、一般に当初予算に計上された収入を実現できないのが常であり、財政赤字拡大は避けられそうもない。これら財政赤字を埋めるのは外国援助と政府の銀行借入金および国債等の発行だが、なかでも銀行借入金(主として短期)は前年度予算比40%増となっており、インフレ要因となることが懸念される。後に触れるが、2004

表1 マクロ経済指標

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
GDP 成長率 (%)	4.4	5.3	5.5	5.4	6.0
歳入 /GDP (%)	10.1	10.2	10.6	10.6	11.0
財政赤字 /GDP (%)	-4.3	-3.9	-4.2	-3.5	-4.5
経常収支 /GDP (%)	0.5	0.4	0.9	-0.9	-1.5
CPI 上昇率 (%)	2.8	4.4	5.8	7.4	8.0
外貨準備高 (年度末・億ドル)	15.8	24.7	27.1	32.2	28.3 (05年12月)

(注) 2005/06は予測。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Review*, 2004および,
Bangladesh Bank, *Economic Trends*, Jan. 2006 (ウェブサイト)。

年の洪水で米価が上昇, 原油の国際価格も急騰したことが経済のさまざまな分野に影響を与えており, インフレが現実の問題となっている。

2004年末に多角的繊維取極(MFA)が廃止されたことから, バングラデシュの主要輸出品目である縫製品の輸出が急減すると予測されていた。確かに織布縫製品輸出は2005年に入って減少したが, 代わりにニット縫製品の輸出が伸び, 全体として繊維製品(織布縫製品・ニット縫製品)の輸出は, 2004/05年度で12.9%, 2005年1月～9月の間では前年同期比5.6%の増加となった。しかし, 輸入は原油価格の急騰, 食糧品やその他消費財, 資本財の輸入増加で2004/05年度輸入額が前年度比20.6%増え, 2005年7月～11月は前年同期比10.9%増加している。このため2004/05年度の経常収支は, 海外出稼ぎ者送金が42億ドルという最高額を更新したにもかかわらず, 5年ぶりに赤字に転落した。経常収支赤字額は5.6億ドルとなっている。

かくて, 財政赤字の拡大, 経常収支の赤字転落, インフレ傾向などが顕著になっている。積極財政を続けた前 AL 政権のもとで顕在化したマクロ経済不均衡であったが, 現 BNP 連立政権下では是正に一定の成果を上げてきた(表1)。しかしここに来て赤信号が灯る状況となった。選挙目当ての「大判振る舞い」が安定的経済運営を脅かすことになりかねない。

インフレの昂進

2004年は洪水のため秋作アモン米の生産が前年の1152万トンから982万トンに落ち込み, 2004/05年度の農業部門成長率は実質0.3%に留まった。米価は2004年10月

表2 物価上昇率(1995/96=100)

	2002		2003		2004		2005				
	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	7月	8月	9月	11月
総合物価	3.6	3.8	5.0	6.5	5.6	5.5	7.4	7.7	7.9	7.0	8.0
食糧	1.9	2.4	5.2	7.8	6.6	6.7	8.7	9.2	9.4	7.2	8.6
非食糧	6.1	5.8	4.7	4.8	4.3	3.7	5.3	5.7	5.7	6.9	7.0

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, July-Sept. 2005 (ウェブサイト)および, Bangladesh Bank, *Economic Trends*, Jan. 2006 (ウェブサイト)。

頃から上昇し始め、それが落ち着くのは冬作のボロ米が市場に出てくる2005年春になってからであった。ボロ米生産は1384万トと好調であったため、米価は落ち着きを取り戻した。しかし、2005年春以降、今度は原油および石油関連製品の国際価格上昇が国内物価に深刻な影響を与え始めた。原油・石油関連製品輸入価格の上昇を国内の石油製品価格に反映させるように、という世銀・IMFの求めに応じて、政府は2005年1月、5月、7月、9月に石油製品価格を引き上げている。これに伴い、2005年9月、政府公社の運行するバス料金が18%値上げされ、国内航空運賃、内水路航行運賃なども引き上げられた。これらの結果、消費者物価指数(1995/96=100)は急速に上昇し、その上昇率は2005年9月に7.0%に達している。公務員の賃金引き上げ、工業部門の好調などから消費財需要、原料・部品・資本財需要などが増加、これらは輸入増加圧力として作用し、経常収支の赤字を拡大させ、一方、過剰な需要はさらにインフレ圧力として作用する(表2)。いずれもマクロ経済の不均衡を増幅させることになる。

貧困削減戦略フォーラムの開催

政府は2005年1月3日に貧困削減戦略ペーパー (PRSP)案を発表、専門家の意見を求めて最終的に決めることにした。6月の予算演説のなかで、蔵相は「潜在能力の開錠——貧困削減促進のための戦略」と題したこのPRSPについて触れ、貧困削減に向けた4つの戦略と4つの支援策を実施すると述べている。4つの戦略とは、(1)幅広い雇用機会の創出、(2)農業・農村開発、情報通信、農村電化など成長志向セクターの重視、(3)対象を絞った貧困削減と貧困者へのセーフティネットの構築、(4)教育、保健、栄養などの分野への投資拡大であり、4つの支援策とは、(1)貧困者、特に貧しい女性の経済発展・エンパワーメント活動への参加促進、(2)透明性・説明責任・法の支配を確立し、資源の健全な配分を保障する良き

ガバナンスの促進, (3)国民, 特に貧しい人々のベーシックニーズを満たすための政府サービスの改善, (4)持続可能な開発と環境バランスの確保である。

PRSPを受けて, 11月15日, ダカで政府と世銀およびバングラデシュ支援国代表による「貧困削減戦略フォーラム」が開催された。このフォーラムは, これまで毎年開かれていた世銀主催の「バングラデシュ開発フォーラム」(BDF)に代わるものと位置づけられている。5月にサイフル蔵相は「最近のBDFはバングラデシュ政府の汚職・ガバナンスの問題や治安・人権侵害など政治問題ばかりを議論している」と批判, 政府としてはBDFの開催を止め, その代わりにPRSPを検討するフォーラムを開くよう世銀に提案したと述べており, この提案を受けてのフォーラム開催であった。「貧困削減戦略フォーラム」には世銀からパテル副総裁が出席, 開会にあたり副総裁は「汚職と暴力の根絶, ガバナンスの透明性」が必要で, これらが実現しないと経済支援を続けることは困難になるだろうと発言, ガバナンス問題の討議を避けようとする政府の考えに釘を刺した。同フォーラムは16日, 貧困削減戦略の利益が貧困者に行き渡るためのロードマップの作成, 戦略の実施過程を支援国とバングラデシュ政府が合同でモニターすることなどを決めている。

対 外 関 係

第13回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の開催

2005年11月12日～13日, 首都ダカで第13回 SAARC 首脳会議が開催された。同首脳会議の開催は, 2004年12月, スマトラ沖大地震による津波でインド・スリランカが甚大な被害を受けたことから2005年2月に延期され, さらに2月にはネパールの政変およびバングラデシュの治安悪化を理由にインドが参加を取り止めて再度延期されていたものである。会議はバングラデシュ政府が軍・国境警備隊・治安警察約3万人を配備する嚴重警戒のもとで, SAARC 参加7カ国首脳(カレダ首相, シン・インド首相, アジーズ・パキスタン首相, クマラトunga・スリランカ大統領, ギャネンドラ・ネパール国王, ンゲドゥブ・ブータン首相, ガユーム・モルディブ大統領)が出席して開かれた。バングラデシュのカレダ首相が開会演説を行い, 続いて各国首脳が演説, あらゆる場面で南アジア諸国が協力する重要性を訴えた。

会議は13日にテロ撲滅, 貿易・投資促進, 貧困軽減など53項目に及ぶ「ダカ宣

言」を採択し、また二重課税防止など、域内貿易の促進に関する3つの協定に調印し、次回 SAARC 首脳会議までの議長にカレダ・ジア首相を選任して終了した。「ダカ宣言」には、アフガニスタンの新規加盟と中国・日本のオブザーバー資格が原則的に承認され、次回首脳会議はインドで開催されることが明記された。

設立から20年という節目の年にあたり、第1回首脳会議と同じダカで開かれた今回の第13回 SAARC 首脳会議では、2004年1月の首脳会議で調印され、その後具体的内容について各国別に交渉が続いていた SAARC 自由貿易協定(SAFTA)を実施に移すことが最大の課題となった。「ダカ宣言」ではこの点に関し、加盟国は2005年11月末までに未解決問題の交渉を終え、年末までに必要な国内手続きを完了し、2006年1月1日から実施に移すことで合意したと明記している。SAFTA は2015年までに域内関税を0～5%まで引き下げて域内貿易を促進し、各国が国際競争力を高めることを目指したものであり、将来的には段階的に経済統合を深め、「南アジア経済同盟」(SAEU)を実現するための一歩と位置づけている。ダカ宣言でもこれからの10年、南アジア地域協力のためのロードマップを描くことが将来ビジョンとして記されている。

SAFTA の実施により、人口では世界の20% (約14億5000万人)を占める巨大自由貿易地域が出現することになる。しかし、現在の南アジア各国の経済構造から、貿易相手はほとんどが域外国で、域内貿易比率は2004年で4.8%、10年前の3.6%に比して大きな変化はない。関税の引き下げが域内貿易をどの程度引き上げることになるのか、見通しは楽観できない。そのうえ、SAFTA 協定に含まれている原産国証明規則および低所得国に対する所得補償の問題については未解決である。

また、ダカ宣言は、2006～2015年を貧困軽減のための SAARC10年と定め、SAARC 開発基金のもとに SAARC 貧困軽減基金を設置することに合意したとしている。テロとの闘いについても、宣言は参加国が情報の交換、調整と協力を重ねてテロ撲滅に努力することが記されている。

首脳会議でのもうひとつの課題はアフガニスタンの新規加盟に絡んだ問題であった。アフガニスタンの加盟は SAARC 発足当初からの懸案であり、同国の内戦等で実現しないまま20年が過ぎたのだが、カルザイー政権は2005年10月、議長国のパキスタンに SAARC 加盟申請を行っている。当初パキスタンはアフガニスタン加盟に消極的であった。同年11月、パキスタンは中国の SAARC 加盟を提案、これにはインドが反対を表明、一時アフガニスタン新規加盟は先送りとなるかにみえた。しかし、その後インドは急遽日本の加盟を提案、最終的にはアフガニスタン新規加盟と、中国・日本のオブザーバー資格とが承認される形で決着をみたといわれている。SAARC は、一方でアフガニスタンを通して中央アジアとの関係を深め、他方、中国・日本を通して東アジアと、さらにミャンマーを通して東南アジアとの経済関係を強める、という新たな展開を摸索できる条件を整えたといえよう。

インドとの関係

2005年1月、バングラデシュ・インド・ミャンマー3カ国のエネルギー相会議がヤンゴンで開催され、懸案であった「インドがミャンマーからバングラデシュ経由インドまで天然ガスパイプラインを建設する計画」とその見返りである「インド領内を経由したバングラデシュ・ネパール・ブータンの貿易路開設」「ネパールの水力発電をインド送電線経由でバングラデシュに送電する計画」について前向きに検討することで合意し、印バ関係は改善の方向で動き始めた。6月には両国の外務次官級会議がデリーで2年ぶりに開かれ、互いに領土を相手国の反政

府活動には使わせないこと、不法出入国の監視、水資源の利用協力、国境の安全維持など、両国の懸案事項について話し合った。さらに8月6日、インドのナトワール・シン外相が来訪し、外務次官会議での話し合いに加え、両国の貿易問題、国連改革、テロや原理主義など共通の脅威への対応などについて、カレダ首相、モルシュド・カーン外相、サイフル蔵相と話し合っている。国連安全保障理事会常任委員会の改革に関する日本・インドの提案への支持取り付け、SAARC首脳会議に向けての準備、バングラデシュのイスラーム過激派とインド・アッサム地域反政府武装勢力との関係についての情報交換が目的であった。11月12日、SAARC首脳会議に出席したマンモハン・シン・インド首相とカレダ首相との会談では、シン首相は「インドはバングラデシュとのいかなる問題も、話し合いによって友好的かつ建設的に解決する用意がある」と述べている。

インド政府の友好的姿勢がみられる一方、懸案問題の解決はあまり進んでいない。年内解決を目指していた天然ガスパイプライン建設計画についての合意は実現せず、したがってネパール・ブータンとの貿易路開設や送電計画も実質的には進展しなかった。両国国境でもしばしば警備隊間の交戦や国境付近での警備隊による民間人射殺事件が起こっている。インドがバングラデシュからの不法移民を抑制するため、国境4095^{キロメートル}にフェンスを設置するとの計画をめぐっても両国政府が対立し、信頼醸成にはほど遠いといえよう。

バングラデシュで大きな期待を集めたインド・タタ財閥による投資計画については、タタの投資案件が固まり、政府はそのために必要なインフラ整備に着手している。政府とタタとの投資条件に関する話し合いがほぼ合意に達したのは10月4日だが、その後も条件内容についての交渉が続けられており、なお紆余曲折が予想される。

中国との関係

中国との関係は、首脳会談を中心に進展した。4月7日～8日、中国から温家宝首相が来訪し、8日の首脳会談では経済・貿易、貧困軽減、国際問題等で協力関係を深めることが話し合われ、合意文書5、覚書2、交換文書1が調印された。協力分野には原子力エネルギー、医療、農業、バイオなどが含まれているが、原子力エネルギーについて中国が協力するのは初めてのことである。8日には両国首相の共同声明が発表され、バングラデシュの対中貿易赤字縮小に向けて中国が輸入促進措置を採ること、投資促進のためバングラデシュが投資環境の改善に取

り組むこと、などが謳われた。

次いで8月17日～19日にはカレダ・ジア首相が中国を訪問した。当初は5日間の訪中予定であったが、17日にバングラデシュで全国規模の同時多発爆弾テロが発生し、急遽日程を短縮して帰国した。18日に温家宝首相と会談、協定書、同意書、交換文書など6文書に調印し、貿易・投資拡大での協力を確認した。19日にはカレダ首相と中国経済界主要メンバーとが会談、中国側は化学、鉱業、電力などの分野への投資を提案、カレダ首相はあらゆる支援を約束した。中国との関係は政府間協力が中心だが、今後は民間部門による投資関係を深めていく方向が確認されたことになる。また、中国は昆明・ダカ間の航空路を開設する予定という。これはバングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済フォーラム(BCIM——昆明で提案されたため昆明イニシアティブと呼ばれる)の話し合いのなかで明らかになったものである。

その他諸国・機関との関係

ASEAN との関係——7月29日、ASEAN 外相会議はバングラデシュの申請を受け、ASEAN 地域フォーラム(ARF)の26番目のメンバーとして受け入れることを認めた。バングラデシュはさまざまなチャンネルでASEAN 諸国との経済関係強化を求めてきているが、ARFの正式メンバーとなったことで、この動きに弾みがつくものと期待されている。

ASEAN 諸国を含む経済協力組織のひとつがベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ(Bay of Bengal Initiative for Multi Sectoral Technical and Economic Cooperation : BIMSTEC)で、バングラデシュの他はインド、スリランカ、ネパール、ブータンなど南アジア5カ国とタイ、ミャンマーとが参加している。BIMSTECは貿易、投資、科学技術、通信・運輸、観光、エネルギー、漁業の7分野で経済協力を行う枠組みとして設立され、2004年2月には自由貿易協定(FTA)の締結に合意している。また、2005年3月にカレダ首相がシンガポールを訪問した際、両国は「アジア・中東対話フォーラム」の設立を促進することで合意した。

バングラデシュ支援国との関係——2005年1月のキブリア殺害テロはバングラデシュ政府と世銀およびバングラデシュ支援国との関係を一挙に悪化させた。2005年2月23日、世銀、アメリカ、EUが呼びかけたバングラデシュ支援国・支援機関会議がワシントンで開催されたが、この会議にバングラデシュ政府を招か

なかったためである。会議ではEUが最も厳しく政府を批判し、政府のガバナンス不足が治安の悪化、政治不安、人権侵害をもたらしたとして、援助戦略を見直すよう主張した。アメリカはバングラデシュ政府の人権擁護政策の後退、警察の超法規的殺害、少数宗派への差別、テロ対策の遅れ、などについて批判しているが、その批判はかなり抑制されたものであった。国際テロ戦争を重視するアメリカは、バングラデシュが国際テロ組織の基地とならないよう、政府の協力が必要と判断しているためである。

2006年の課題

現在のBNP連立政権は2006年10月で任期満了となり、次期国民議会選挙は2007年1月に実施される見込みである。2006年、連立政権の最大の課題は次期国会選挙を公正・自由・安全に実施することであり、そのための体制を整えることにある。憲法によれば、選挙は中立暫定の選挙管理内閣によって実施され、その選挙管理内閣の首席顧問には前最高裁長官が就任することになっている。だが、ALを中心とする野党勢力は前最高裁長官が親BNPであるとして、同氏の首席顧問への就任に反対し、受け入れられなければ選挙をボイコットすると発表した。野党勢力が参加しない選挙が政治の不安定を招くことはいうまでもない。

連立政権は選挙に向けて着々と準備を整えてきた。しかし、2005年にはイスラーム過激派によるテロが頻発し、政府は連立を組むイスラーム協会(JI)の反対もあって十分なテロ対策を採れていない。治安部隊の人権を無視した捜査のあり方、政権与党の汚職や職権乱用、不透明な政策の決定、国会軽視などに対し、国民の批判が高まっている。経済的には2004年秋の洪水による米価上昇や国際石油価格の急騰を受けて消費者物価が上昇し、国民の連立政権離れが目立っている。

だが、野党勢力の反政府活動も決め手を欠く。国会をボイコットし、政府の対話呼びかけを拒否し、テロ対策についての話し合いにも応じない、という態度を取り続けるばかりで、国民の政府批判を野党運動に取り込めないのである。

国民は与野党のいずれも信頼できないという閉塞感を強めているようにみえる。6月14日、アメリカ大使は離任にあたって記者クラブで演説し、「国民は閉塞感を強く持っており、与野党が国民の利益のためにともに協力しないならば、国民は他の方法を求めることになる」と述べている。軍のクーデタの可能性を危惧しているものとみられる。

(前筑波学院大学教授)

1月1日 ▶縫製業労働者、工場閉鎖・首切り
に反対してデモ。

2日 ▶*Daily Star* 紙によれば、2004年に
政治的理由で殺害された人は522人(前年は
436人)、うち警察や迅速行動隊(RAB)との
交戦で射殺された人は238人。

12日 ▶輸出加工区局(BEPZA)は輸出加工
区における労働組合活動を認めると決定。

27日 ▶ハビガンジで開かれたアワミ連盟
(AL)集会で手榴弾2発が爆発。キブリア前
蔵相などAL活動家5人死亡、70人負傷。

28日 ▶60時間ハルタル(ゼネスト)。ALと
左派連合11党が呼びかけた。全国で抗議デモ。

29日 ▶政府、手榴弾テロでインターポール、
イギリス政府、FBIに捜査協力を要請。

▶インターポールから先遣隊の捜査官2人
が来訪。FBIはすべての証拠・証人に接触で
きることを捜査協力の条件として政府に提示。

2月2日 ▶第13回南アジア地域協力連合
(SAARC)首脳会議、延期。インドがネパ
ールの政変、バングラデシュの治安悪化などを
理由に参加取りやめを発表したため。

10日 ▶FBI専門家が来訪、政府および警
察高官とキブリア殺害事件捜査に関し討議。

13日 ▶23全国紙編集長が共同声明を発表、
クルナ等南西地域で頻発しているジャーナリ
スト殺害・襲撃事件について政府の捜査を要
求。過去10年間に南西部で14人の記者が殺害
されている。

14日 ▶野党による36時間ハルタル実施。

23日 ▶ワシントンでバングラデシュ支援国
会議開催(～24日)。EU、世銀、アメリカが
主催。会議にバングラデシュ政府は招かれず。

▶政府は過激派2組織を一連の爆弾テロや
殺人への関与を理由に活動禁止。覚醒したム
スリム人民(JMJB)とムスリム戦士団(JMB)

の2組織。同時にハディース運動(AHAB)
の代表アル・ガーリーブなど3人、JMB指導
者7人を逮捕。

3月9日 ▶縫製品の輸出が激減。1月から多
角的繊維取極(MFA)が失効し、アメリカ市
場に中国製品の流入が急増しているため(*Dai-
ly Star*, March 10)。

14日 ▶14主要野党代表者会議は次の選挙の
ために任命される中立選挙管理内閣の首席顧
問に関し、「すべての国民が同意できる人」を
選ぶ、選挙管理委員長は政府の支配を受けな
いよう独自の事務局を持つ、軍の統帥権は大
統領ではなく首席顧問が持つ、などを要求。

18日 ▶法相は野党が主張する選挙管理内閣
首席顧問に関する要求を拒否。

20日 ▶カレダ・ジア首相、シンガポール訪
問(～21日)。首脳会談で貿易および国際テロ
問題を討議。

21日 ▶FBI特捜員とその助手2人が来訪、
キブリア殺害事件のためのヒアリングを開始。

31日 ▶キブリア殺害に抗議し、10万人以上
が抗議の署名の旗を掲げて全国ハルタル。

4月7日 ▶温家宝・中国首相、来訪(～8日)。
両国は合意書5つ、覚書2つ、交換文書1つ
に調印。経済協力、貧困撲滅、地域の平和と
協力、共通する国際問題等で協力関係を深め
ることで合意。

8日 ▶バ・中国13項目の共同声明発表。

▶カタール首長、来訪。カレダ首相と会談
し両国の経済関係強化について協議。カタ
ールには約6万人のバングラデシュ人が働く。

17日 ▶米軍太平洋地域司令官来訪。外相と
の会談で特定の国際テロ組織がバングラデ
シュで活動する可能性を指摘、その対策に米軍
の協力を申し入れた。

21日 ▶キブリア殺害事件で捜査当局はバン

グラデシュ民族主義党(BNP) 地方指導者10人を実行犯として起訴。

29日 ▶米国務省はテロに関する国別報告書2004年版で、バングラデシュのイスラーム聖戦団(Harakat ul-Jihad-i-Islami-Bangladesh: HUJI-B)をアル・カーイダと関係の深いテロリスト・グループと指定。

5月9日 ▶チタゴン市長・市議会議員選挙。野党推薦の現職市長M・チョウドリが36万票で当選。与党推薦候補者は25万票。市議会議員は41議席のうちAL系が25議席、BNP系が11議席、女性候補枠ではALが12議席、BNPが2議席と、ALが圧勝した。

11日 ▶クリスチーナ・ロッカ米国務次官補(南アジア担当)来訪。カレダ首相と会談。

15日 ▶政府は毎年開催のバングラデシュ開発フォーラム(BDF)は開かず、代わりに貧困削減戦略ペーパー (PRSP)検討会を開くと発表。

18日 ▶カレダ首相ベトナム訪問(～19日)。ファン・ヴァン・カイ首相と会談、経済関係を一層深めることで合意し、投資協定に調印。19日には共同声明を発表。

23日 ▶政府、選挙管理委員長にアジズ最高裁判事を任命。

6月5日 ▶マレーシアとの経済合同委員会、ダカで開催(～7日)。両国の貿易不均衡、投資、労働者雇用などの問題を討議。

7日 ▶予算国会、ALなど野党がボイコットするなかで開会(～7月10日)。

9日 ▶サイフル蔵相は国会で予算演説を行い、2005/06年度予算案を説明。歳入は前年度修正予算比16.6%増。歳出および年次開発計画支出は同15.7%増。年次開発計画支出だけでは同19.5%増。年次開発計画の52%を国内資金で、48%を外国援助で充当し、財政赤字はGDPの4.5%に縮小を目標。予算案は

2007年初に予定される国民議会選挙を視野に入れ、大判振る舞いとなった。

▶イランと19項目の貿易協定に調印。

13日 ▶バ統計局(BBS)によれば、インフレ率が上昇、4月には6.24%となった。

18日 ▶モシャラフ・ホセイン・エネルギー問題担当国務相が汚職容疑で批判され、辞任。

21日 ▶バ印外務次官級会談、デリーで開催(～23日)。会談は2年ぶり。

22日 ▶インターポールから2人、FBIから1人の専門家が来訪し、手榴弾テロの調査。

26日 ▶ニコラス・バーンズ米国務次官(政治問題担当)来訪。カレダ首相、外相、内務担当国務相らと会談。

7月11日 ▶カレダ首相、訪日(～15日)。12日に池袋公園で言語運動犠牲者記念碑の除幕を行う。13日、バ・日議員連盟の集会で演説し、日本にポッド(Padma)河架橋の協力を要請。14日小泉首相との会談で、日本の安保理常任理事国メンバー入りへの支持を確認。両国は在日バングラデシュ労働者の訓練、文化交流、災害対策などの協力で合意した。15日には天皇を表敬訪問。国際協力銀行ではダカの地下鉄建設について日本の協力を求めた。

13日 ▶RABおよび警察が「犯罪者と交戦」して殺害した人数は、2004年6月以来378人と発表さる。うちRABによる射殺は116人、警察は245人、その他17人。

21日 ▶パテル世銀副総裁(南アジア担当)来訪(～24日)。経済的成果を評価しつつ、ガバナンスの改善と汚職対策の遅れを批判。

29日 ▶ASEAN 外相会議はバングラデシュをASEAN 地域フォーラム(ARF)の26番目のメンバーとして受け入れることを認める。

8月1日 ▶バ・印合同作業委員会(貿易)がダカで開始。貿易協定の改正、陸路交易の促進、非関税障壁の廃止などを協議。

2日 ▶マドラサ数が急増しているとの報告。2002年から2005年までに学校数は22%、教員は17%、生徒は10%増加。

6日 ▶インドのナトワール・シン外相、来訪(～8日)。カーン外相と会談後共同記者会見を実施。サイフル蔵相とも会談。

17日 ▶30分間に全国63県の459カ所で爆発があり、2人死亡、100人が負傷。爆発物には時限爆発装置が付けられていた。爆発地点に非合法のJMBの犯行声明が置かれ、イスラームの支配実現まで闘うと表明されている。専門家は事件について、これら原理主義過激派がその力を示すことで政府に対して警告したものと見ている。

▶カレダ首相、中国訪問。5日間の予定だったが、同時多発テロで19日に帰国。

18日 ▶情報機関・警察は爆発地点の135カ所を捜索、関係者を逮捕。情報機関は爆発事件が外国イスラーム過激派の支援を受けたJMBによると見ている。

▶カレダ首相、温家宝・中国首相と会談。両国は協定書、同意書、書簡の交換など6文書に調印、貿易・投資拡大で協力することを確認した。中国はバングラデシュの原子力エネルギー平和利用にも協力を約束した。

19日 ▶1日ハルタル。ALなど野党が呼びかけたもの。集会でAL指導者は爆破事件を政府の陰謀として非難した。

21日 ▶世銀総裁、来訪。カレダ首相と会談し世銀の対バ支援は変わらないと述べる。

▶米爆発物専門家がダカに到着。

9月4日 ▶政府は石油製品価格を5.5～33%程度引き上げ。2005年で4度目の値上げ。

5日 ▶政府は役所の労働日を変更、週休2日制(金・土曜を休日とする)を導入。これに伴い労働時間も変更、午前9時から午後5時までで、1時から30分の昼休みとなる。

7日 ▶政府はバス料金を平均18%値上げするよう勧告。

12日 ▶カレダ首相、国連総会出席で訪米。

▶国営航空、国内運賃を大幅引き上げ。

▶バングラデシュ・パキスタン合同経済委員会、ダカで開催。自由貿易協定を討議。

16日 ▶ライス米国務長官、カレダ首相を表敬訪問。同長官はバングラデシュが穏健なムスリム国家であり、民主主義が機能している国家と認識していると述べる。

19日 ▶第36回バ・印水資源配分協議が2年ぶりにダカで開始。

20日 ▶BNP系の民族主義学生党JCD活動家の少なくとも150人が郡(ウボジラ)選挙担当官(総数328人)に選任される。

21日 ▶ALなど14政党によるハルタル。警官やBNP活動家などと衝突、50人負傷。

▶JIとイスラーム過激派とのつながりが8・17爆弾テロ事件捜査過程で明らかに。

22日 ▶逮捕されたJMB軍事顧問は、JMBが3年前から100人以上の退役軍人をリクルートして軍事部門を強化し、8人の現役軍人がJMBの爆弾部隊メンバーに軍事訓練をしていると自白したという。

26日 ▶マイズ・バンドリ BNP 国際問題担当はBNPがテロ活動を続けているJIとの連立を解消しないことに抗議して離党。

10月3日 ▶チタゴン、チャンドブルなど3市の裁判所がほぼ同時に爆弾攻撃を受け、2人が死亡、38人が負傷した。爆発現場にはJMBのチラシが置かれてあった。3人逮捕。

5日 ▶ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ(BIMSTEC)エネルギー相会議がインドで開催。参加国を送電線でつなぐ計画が討議され、話し合い継続で合意。

14日 ▶内陸水路航行運賃値上げ。100[৳]までは1[৳]当たり90[৳](旧85[৳])、100[৳]以上は

同75分(旧72分)に。

17日 ▶政府はイスラーム原理主義勢力のひとつである HUIJIB の活動を禁止。同組織はアメリカにテロ組織と指定されている。

18日 ▶Transparency International は2005年の汚職比率指標を発表、バングラデシュは5年連続で世界159カ国中最下位。

11月3日 ▶断食明けの大祭(～5日)。

10日 ▶SAARC 外務次官会議が開催され、2006年1月1日から SAARC 自由貿易協定(SAFTA)を完全に実施するための条件について協議。

11日 ▶SAARC 外相会議開催。

12日 ▶第13回 SAARC 首脳会議、ダカで開催。今回の首脳会議は2度延期された後開かれた。カレダ首相が開会演説を行い、インド首相をはじめ各国首脳が演説。

13日 ▶SAARC 首脳会議、テロ撲滅や貿易・投資促進など53項目のダカ宣言を採択。アフガニスタンの SAARC 加盟と中国・日本のオブザーバー資格を承認。次回首脳会議はインドで開催予定。

14日 ▶ジャラカティ県で、判事の乗ったマイクロバスを狙った JMB の自爆テロ。判事補2人が死亡、3人が負傷した。犯人は JMB の自爆部隊と名乗り、重傷。バングラデシュでの自爆テロは初めて。

15日 ▶「貧困削減戦略フォーラム」、ダカで開催(～17日)。

16日 ▶イギリス外務担当相、来訪。

22日 ▶AL など14野党連合はダカで大集会を開き、23項目の共通最低行動綱領を決定。

▶カレダ首相はアブ・ヘナ BNP 国会議員を反党組織活動により除名。

29日 ▶JMB、ガジブールとチタゴン裁判所で自爆テロ。犯人の2人は死亡、双方で判

事2人、警官2人を含む9人が殺害された。負傷者は78人。

12月1日 ▶ガジブールで再び自爆テロ。警備の厳しい県庁前で発生。役人1人が死亡、警官5人を含む30人が負傷した。

▶最高裁弁護士協会が呼びかけた全国ハルタルが実施され、各地で警官と衝突。

5日 ▶マイクロソフト社のビル・ゲイツ、来訪。カレダ首相を表敬訪問。

▶ディナジブール県での国会補欠選挙で、JI 系の与党連合候補者が大敗。

6日 ▶カレダ首相、イスラーム諸国会議(OIC)首脳会議参加のためメッカへ出発。

▶首相は30政党と専門家組織代表に書簡を送り、過激派テロ対策を検討するための対話を呼びかける。AL など14野党は拒否。

8日 ▶ネトロコーナで自転車自爆テロ。実行犯など7人死亡、46人負傷(10人は警官)。

▶BNP 内部にも過激派テロとの関係を持つと見られる JI への反発が強まり、連立を組んでいることへの疑問が出る。

12日 ▶大統領は、情報・治安機関や内務省が認めるならば電話を盗聴できるとの大統領令を公布。

15日 ▶情報筋によれば、JMB はアル・カーイダと密接な関係があり、8・17テロやその他のテロもイスラーム支配を確立するための青写真に基づくものという。JMB は200人の自爆テロ部隊を持つと見られる。

21日 ▶BNP がダカで大集会を開催、カレダ総裁・首相が演説した。演説は野党指導者に対する批判が中心。

26日 ▶閣議は SAFTA を批准。同協定は各国の批准後、2006年1月1日から発効。

28日 ▶JI の集会で委員長は同党とイスラーム過激派とのつながりを否定。

参考資料

バングラデシュ 2005年

① 国家機構図



(注) * 選出議席300。女性保留議席45(2004年5月の憲法改正による)。

② 閣僚名簿

閣内相

首相, 首相府, 人事, 国防, チタゴン丘陵問題, 電力・エネルギー・鉱物資源の各相

外務相

Khaleda Zia
Morshed Khan

大蔵, 計画相 Saifur Rahman
地方自治・農村開発・協同組合相 Abdul Mannan Bhuiyan
繊維・ジュート相 Shahjahan Siraj
保健・家族福祉相 Dr. Khandaker Mosharraf Hossain
法務・司法・議会問題相

Barrister Moudud Ahmed
 農業相 M. K. Anwar
 通信相 Barrister Nazmul Huda
 食糧・災害対策・救援相
 Choudhury Kamal Ibne Yusuf
 工業相 Motiur Rahman Nizami (J)
 情報相 M. Shamsul Islam
 環境・森林相 Tariqul Islam
 船舶相 Lt. Col. Akbar Hossain (退役)
 女性・児童問題相
 Begum Khurshid Jahan Huq
 漁業・畜産相 Abdullah Al Noman
 水資源相
 Major M. Hafizuddin Ahmed (退役)
 科学・情報通信技術相
 Dr. Abdul Moyeen Khan
 住宅・公共事業相 Mirza Abbas
 商業相 Altaf Hossain Chowdhury
 郵政・テレコミュニケーション相
 Barrister Aminul Huq
 内務相 Altaf Hossain Chowdhury
 教育相 Dr. Osman Raruq
 社会福祉相
 Ali Ahsan Mohammad Mujahid* (J)

閣外相 (State Ministers)

労働・雇用担当 Amanullah Aman
 青年・スポーツ担当
 M. Fazlur Rahman Patel
 宗教問題担当
 Mosharraf Hossain Shahjahan
 在外居住者福利厚生・在外雇用担当

Major M. Kamrul Islam (退役)
 独立戦争問題担当 Prof. M. Rezaul Karim
 民間航空・観光担当
 Mir Mohammad Nasiruddin*
 文化担当 Begum Selima Rahman*
 住宅・公共事業担当 Alamgir Kabir
 地方自治・農村開発・協同組合担当
 Ziaul Huq Zia
 大蔵・計画担当 Anwarul Kabir Talukdar
 同 Shah M. Abul Hossain
 内務担当 Lutfuzzaman Babar
 通信担当 Salahuddin Ahmed
 電力担当 Iqbal Hasan Mahmud Tuku
 農業担当 Mirza Fakrul Islam Alamgir
 保健・家族福祉担当 Mizanur Rahman Sinha
 教育担当 A. K. M. Ehsanul Huq Milon
 法務・司法・議会問題担当
 Barrister Shahjahan Omar
 水資源担当 Advocate Gautam Chakravorty
 環境・森林担当 Zafrul Islam Chowdhury
 NGO 担当 Md. Lutfur Rahman Khan Azad
 土地担当 Ukil Abbas Sattar Bhuiyan*

副大臣 (Deputy Ministers)

チタゴン丘陵問題担当 Moni Swapan Dewan
 食糧・災害対策・救援担当
 Asadul Habib Dulu
 土地担当 Rubul Kuddus Talukder Dulu
 工業担当 M. Abdus Salam Pintu*

(注) * 非議員関係 (J) Jamaat-i-Islami 所属

主要統計

バングラデシュ 2005年

1 基礎統計

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
人口(100万人)	126.3	128.1	129.9	131.6	133.4	135.2	137.0
消費者物価上昇率(%)	8.9	3.4	1.6	2.79	4.38	5.83	6.48
為替レート(1ドル=タカ)	48.06	50.31	53.96	57.43	57.90	58.94	61.45

(出所) Bangladesh Bank, *Annual Report 2004/2005*; Bangladesh Bank ウェブサイト (Economic Trends, January 2006).

2 産業別国内生産(1995/96年度価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
農業	35,937	38,425	40,551	40,300	41,627	43,450	43,132
林業	1,852	2,028	2,225	2,326	2,493	2,684	2,909
製造業	28,988	30,368	32,277	34,174	36,480	39,069	42,363
電気・ガス・水道	2,646	2,826	3,035	3,267	3,526	3,849	4,199
建設業	14,250	15,459	16,796	18,243	19,719	21,347	23,201
商運	24,538	26,328	27,912	29,868	31,687	33,770	36,094
輸通	17,102	18,142	19,579	20,863	22,292	23,676	25,591
金融・保険	2,937	3,098	3,270	3,489	3,722	3,983	4,339
不動産・住宅	16,853	17,499	18,096	18,715	19,374	20,068	20,798
行政・国防	4,743	5,026	5,322	5,637	5,932	6,351	7,059
その他	43,583	45,729	46,443	48,379	50,249	53,721	55,827
計	193,429	204,928	215,506	225,261	237,101	251,968	265,512
GDP成長率	4.87	5.94	5.16	4.42	5.26	6.27	5.38

(注) 2004/05年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank ウェブサイト (Economic Trends, January 2006).

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
原料ジュート	72	72	67	61	82	80	72
茶	39	18	22	17	15	16	15
冷凍食品	274	344	363	276	322	390	262
農産物加工品	22	18	18	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他一次品	15	17	14	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
ジュート製	304	266	230	242	257	247	273
皮革製品	168	195	154	207	191	211	262
ナフサ・灯油・瀝青	5	11	10	10	31	26	32
縫製製品	2,985	3,083	3,364	3,125	3,258	3,538	} 5,424
ニット製	1,035	1,270	1,496	1,459	1,654	2,148	
化学製品	79	94	97	48*	79*	81*	13*
紙製	n.a.	n.a.	1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
手工芸品	8	5	7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
機械製品	11	8	3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他工業産品	307	351	521	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
計	5,324	5,752	6,467	5,986	6,548	7,603	8,273

(注) *肥料。

(出所) 表2に同じ。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
貿易収支	-2,694	-2,641	-2,887	-1,768	-2,215	-2,319	-3,297
輸出	5,324	5,762	6,476	5,929	6,492	7,521	8,573
輸入	-8,018	-8,403	-9,363	-7,697	-8,707	-9,840	-11,870
サービス収支	198	192	19	-499	-691	-874	-870
サービス収入	707	849	759	865	887	924	1,177
サービス支出	-509	-657	-740	-1,364	-1,578	-1,798	-2,047
所得収支	-135	-221	-264	-402	-358	-374	-641
所得収入	91	97	97	50	64	63	115
所得支出	-226	-318	-361	-452	-452	-437	-756
経常移転収支	2,237	2,672	2,316	2,826	3,440	3,743	4,299
政府部門	262	443	247	69	82	61	37
(うち食糧援助)	177	142	78	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
民間部門	1,975	2,229	2,099	2,757	3,358	3,682	4,253
(うち海外労働者送金)	1,706	1,949	1,882	2,501	3,062	3,372	3,848
経常収支	-394	2	-816	157	176	176	-518
資本収支	814	1,043	793	801	841	274	907
投資収支以外の資本収支	345	283	287	410	428	196	163
投資収支	469	760	506	391	413	78	744
直接投資	198	194	174	391	376	385	540
証券投資	-6	0	0	-6	2	6	0
その他投資	277	566	332	6	35	-313	204
(うち公的対外借款受取)	867	849	865	733	918	544	940
(うち公的対外債務支払)	-341	-396	-416	-435	-452	-397	-449
(うちその他の純長期資本収支)	-30	104	0	-42	-20	-41	-46
(うちその他の純短期資本収支)	-219	9	-117	63	142	13	241
誤差脱漏	-591	-720	-303	-550	-202	-279	-228
総合収支	-171	325	-326	408	815	171	161

(出所) 1998/99年度までは *Barshik Report*, 1999/2000年度以降は, Bangladesh Bank ウェブサイト (*Economic Trends*, January 2006) および, 同ウェブサイト (*Bangladesh Bank Quarterly*, July-September 2005)。

5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2004/05当初予算	2004/05修正予算	2005/06当初予算
歳入	41,300	39,200	45,722
税収	33,640	31,950	37,312
税外収入	7,660	7,250	8,410
歳入	57,248	55,632	64,383
経常支出	33,208	33,670	38,082
年次開発計画(ADP)	22,000	20,500	24,500
その他の支出	2,040	1,462	1,801
財政赤字	-15,948	-16,432	-18,661
外資	8,849	8,831	10,320
国内資金	4,500	4,000	4,701
国内借入	2,599	3,601	3,640

(出所) Ministry of Finance, *Annual Budget 2004/05: Budget at a Glance*.